

令和6年度

松伏町一般会計補正予算書
(第2号)



議案第38号別冊

令和6年度松伏町一般会計補正予算（第2号）

令和6年度松伏町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ514,312千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,049,913千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年9月2日提出

令和6年9月10日 議決

松伏町長 鈴木 勝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 町 税		3,112,136	△ 14,697	3,097,439
	1 町 民 税	1,443,300	△ 14,697	1,428,603
9 地方特例交付金		139,000	29,780	168,780
	1 地方特例交付金	139,000	29,780	168,780
14 国庫支出金		1,531,895	6,838	1,538,733
	2 国庫補助金	460,376	6,838	467,214
17 寄 附 金		5,003	380	5,383
	1 寄 附 金	5,003	380	5,383
18 繰 入 金		677,320	△ 49,202	628,118
	1 他会計繰入金	5	22,900	22,905
	2 基金繰入金	677,315	△ 72,102	605,213
19 繰 越 金		140,000	475,068	615,068
	1 繰 越 金	140,000	475,068	615,068
20 諸 収 入		247,500	38,943	286,443
	4 雑 入	156,554	38,943	195,497
21 町 債		206,100	27,202	233,302
	1 町 債	206,100	27,202	233,302
歳 入 合 計		9,535,601	514,312	10,049,913

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		1,411,157	304,148	1,715,305
	1 総 務 管 理 費	1,068,273	310,025	1,378,298
	2 徴 税 費	226,230	△ 1,687	224,543
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	80,338	3,329	83,667
	4 選 挙 費	24,406	△ 7,519	16,887
3 民 生 費		3,940,049	54,059	3,994,108
	1 社 会 福 祉 費	2,329,263	21,717	2,350,980
	2 児 童 福 祉 費	1,610,683	32,342	1,643,025
4 衛 生 費		833,220	56,054	889,274
	1 保 健 衛 生 費	389,204	56,054	445,258
5 農 林 水 産 業 費		126,518	7,188	133,706
	1 農 業 費	126,518	7,188	133,706
6 商 工 費		48,555	△ 1,720	46,835
	1 商 工 費	48,555	△ 1,720	46,835
7 土 木 費		614,169	44,984	659,153
	1 土 木 管 理 費	234,447	40,964	275,411
	2 都 市 計 画 費	379,722	4,020	383,742
8 消 防 費		624,677	14,533	639,210
	1 消 防 費	624,677	14,533	639,210
9 教 育 費		1,083,862	26,210	1,110,072
	1 教 育 総 務 費	206,231	769	207,000
	3 中 学 校 費	94,794	8,577	103,371
	5 社 会 教 育 費	195,471	2,979	198,450
	6 保 健 体 育 費	460,764	13,885	474,649
12 予 備 費		10,000	8,856	18,856
	1 予 備 費	10,000	8,856	18,856
歳 出 合 計		9,535,601	514,312	10,049,913

第2表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
北部サービスセンター利用者送迎業務委託料	令和7年度から 令和9年度まで	28,620千円

第3表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災行政無線設備更新事業債	20,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
計	20,700千円			

(変更)

起債の目的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
臨時財政対策債	20,000千円	26,502千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 町 税	3,112,136	△14,697	3,097,439
9 地 方 特 例 交 付 金	139,000	29,780	168,780
14 国 庫 支 出 金	1,531,895	6,838	1,538,733
17 寄 附 金	5,003	380	5,383
18 繰 入 金	677,320	△49,202	628,118
19 繰 越 金	140,000	475,068	615,068
20 諸 収 入	247,500	38,943	286,443
21 町 債	206,100	27,202	233,302
歳 入 合 計	9,535,601	514,312	10,049,913

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費	1,411,157	304,148	1,715,305
3 民 生 費	3,940,049	54,059	3,994,108
4 衛 生 費	833,220	56,054	889,274
5 農 林 水 産 業 費	126,518	7,188	133,706
6 商 工 費	48,555	△1,720	46,835
7 土 木 費	614,169	44,984	659,153
8 消 防 費	624,677	14,533	639,210
9 教 育 費	1,083,862	26,210	1,110,072
12 予 備 費	10,000	8,856	18,856
歳 出 合 計	9,535,601	514,312	10,049,913

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3,126			301,022
3,712			50,347
		37,640	18,414
			7,188
			△1,720
		280	44,704
	20,700	△25,000	18,833
			26,210
			8,856
6,838	20,700	12,920	473,854

2. 歳入

(款) 1 町税

(項) 1 町民税

目	補正前の額	補正額	計
1 個 人	1,308,000	△14,697	1,293,303
計	1,443,300	△14,697	1,428,603

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地 方 特 例 交 付 金	139,000	29,780	168,780
計	139,000	29,780	168,780

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総 務 費 国 庫 補 助 金	375,671	3,126	378,797
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	37,159	3,712	40,871
計	460,376	6,838	467,214

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

2 土 木 費 寄 附 金	1	280	281
3 ふ る さ と 納 税 寄 附 金	5,001	100	5,101
計	5,003	380	5,383

(款) 18 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 他 会 計 繰 入 金	5	22,900	22,905
計	5	22,900	22,905

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	572,314	△48,421	523,893
2 公 用 ・ 公 共 用 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	52,000	△25,000	27,000
4 企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金 繰 入 金	1	1,319	1,320
計	677,315	△72,102	605,213

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	140,000	475,068	615,068
計	140,000	475,068	615,068

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

2 過 年 度 収 入	1	1,303	1,304
5 雑 入	54,853	37,640	92,493
計	156,554	38,943	195,497

(款) 21 町債

(項) 1 町債

4 臨 時 財 政 対 策 債	20,000	6,502	26,502
5 消 防 債	0	20,700	20,700
計	206,100	27,202	233,302

(歳入) 町税, 地方特例交付金, 国庫支出金, 寄附金, 繰入金, 繰越金, 諸収入, 町債

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年課税分		△14,697	・現年課税分	△14,697
1 地方特例交付金		29,780	・減収補てん特例交付金 ・定額減税減収補填特例交付金	15,083 14,697
2 戸籍住民基本台帳費補助金		3,126	・個人番号カード交付事務費補助金 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,256 1,870
1 社会福祉費補助金		3,712	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,712
1 土木費寄附金		280	・土木費寄附金	280
1 ふるさと納税寄附金		100	・企業版ふるさと納税寄附金	100
1 他会計繰入金		22,900	・国民健康保険特別会計繰入金 ・介護保険特別会計繰入金 ・後期高齢者医療特別会計繰入金	3,648 15,371 3,881
1 財政調整基金繰入金		△48,421	・財政調整基金繰入金	△48,421
1 公用・公共用施設整備基金繰入金		△25,000	・公用・公共用施設整備基金繰入金	△25,000
1 企業版ふるさと納税基金繰入金		1,319	・企業版ふるさと納税基金繰入金	1,319
1 繰越金		475,068	・前年度繰越金	475,068
1 過年度収入		1,303	・低所得者介護保険料軽減国庫負担金(過年度分) ・低所得者介護保険料軽減県費負担金(過年度分) ・施設等利用給付国庫交付金(過年度分) ・施設等利用給付県費負担金(過年度分)	597 298 272 136
5 雑入		37,640	・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	37,640
1 臨時財政対策債		6,502	・臨時財政対策債	6,502
1 消防債		20,700	・防災行政無線設備更新事業債	20,700

3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	539,685	△5,891	533,794				△5,891
5 財産管理費	69,576	8,381	77,957				8,381
7 財政調整基金費	20	307,535	307,555				307,535
計	1,068,273	310,025	1,378,298				310,025

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

1 税務総務費	171,899	△2,280	169,619				△2,280
2 賦課徴収費	54,331	593	54,924				593
計	226,230	△1,687	224,543				△1,687

(歳出) 総務費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	△3,700	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,880	一般事務に要する経費である。	△5,891
18 負担金補助及び交付金	△311	2 給料	△3,700
		一般職給	△3,700
		3 職員手当等	△1,880
		扶養手当	△730
		地域手当	△270
		通勤手当	△180
		住居手当	△340
		期末手当(一般職)	△840
		勤勉手当	△540
		児童手当	1,020
		18 負担金補助及び交付金	△311
		埼玉県市町村総合事務組合負担金	△311
10 需用費	1,000	3 庁舎管理事業	
12 委託料	499	庁舎を維持管理するものである。	7,882
14 工事請負費	6,882	10 需用費	1,000
		庁舎管理修繕料	1,000
		14 工事請負費	6,882
		庁舎設備等改修工事費	6,882
		4 公有財産管理事業	
		公有財産を維持管理するものである。	499
		12 委託料	499
		樹木管理業務委託料	499
24 積立金	307,535	1 財政調整基金積立事業	
		年度間の財政不均衡の調整、あるいは経済不況による収入減や災害復旧等の不時の支出増加等に備えるため、基金に積立てるものである。	307,535
		24 積立金	307,535
		財政調整基金積立金	307,535

2 給料	△1,040	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,240	一般事務に要する経費である。	△2,280
		2 給料	△1,040
		一般職給	△1,040
		3 職員手当等	△1,240
		扶養手当	180
		地域手当	△120
		通勤手当	180
		住居手当	△340
		期末手当	△510
		勤勉手当	△630
12 委託料	593	4 軽自動車税課税事務事業	
		軽自動車税を課税するものである。	593
		12 委託料	593
		軽自動車税システム改修業務委託料	593

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	80,338	3,329	83,667	3,126			203
計	80,338	3,329	83,667	3,126			203

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	10,203	300	10,503				300
3 町議会議員選挙費	14,198	△7,819	6,379				△7,819

(歳出) 総務費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	△670	1 一般事務費	
3 職員手当等	914	一般事務に要する経費である。	△340
12 委託料	1,870	2 給料	△670
13 使用料及び賃借料	543	一般職給	△670
17 備品購入費	672	3 職員手当等	330
		扶養手当	200
		通勤手当	130
		2 戸籍等交付サービス事業	
		戸籍住民票謄抄本、印鑑証明等を発行し、住民サービスの向上を図るものである。	3,669
		3 職員手当等	584
		時間外勤務手当	584
		12 委託料	1,870
		戸籍電算システム改修委託料	1,870
		13 使用料及び賃借料	543
		住民基本台帳ネットワークシステム機器リース料	543
		17 備品購入費	672
		備品購入費	672

3 職員手当等	300	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	300
		3 職員手当等	300
		扶養手当	240
		地域手当	10
		期末手当	50
1 報酬	△714	1 町議会議員選挙執行事業	
3 職員手当等	△452	令和6年4月19日任期満了の松伏町議会議員選挙を執行するものである。	△7,819
7 報償費	△2,937	1 報酬	△714
8 旅費	△44	投票管理者等報酬	△714
10 需用費	△634	3 職員手当等	△452
11 役務費	△1,249	時間外勤務手当	△452
12 委託料	△906	7 報償費	△2,937
13 使用料及び賃借料	△55	投開票事務従事者報償	△2,920
18 負担金補助及び交付金	△828	推進委員選挙時啓発出務報償	△16
		ポスター掲示場設置敷地一時借用謝礼	△1
		8 旅費	△44
		費用弁償	△44
		10 需用費	△634
		消耗品費	△218
		印刷製本費	△380
		食糧費	△27
		修繕料	△9
		11 役務費	△1,249
		通信運搬費	△1,102
		新聞折込手数料	△43
		指定施設不在者投票手数料	△104
		12 委託料	△906

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,406	△7,519	16,887				△7,519

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	1,291,573	24,393	1,315,966	3,712			20,681
2 老人福祉 費	838,444	△3,369	835,075				△3,369

(歳出) 総務費, 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		選挙システム業務委託料	△94
		機器類保守点検業務委託料	△130
		ポスター掲示場撤去業務委託料	△35
		会場設営業務委託料	△440
		投票事務従事者業務委託料	△207
		13 使用料及び賃借料	△55
		開票所用備品リース料	△55
		18 負担金補助及び交付金	△828
		選挙運動費用負担金	△828

2 給料	△4,750	1 一般事務費	
3 職員手当等	△2,820	一般事務に要する経費である。	△2,620
12 委託料	4,950	2 給料	△4,750
22 償還金利子及び割引料	23,423	一般職給	△4,750
27 繰出金	3,590	3 職員手当等	△2,820
		扶養手当	△810
		地域手当	△350
		通勤手当	290
		住居手当	810
		期末手当	△1,920
		勤勉手当	△840
		12 委託料	4,950
		生活困窮者権利擁護支援事業委託料	4,950
		8 国民健康保険特別会計繰出事業	
		国民健康保険特別会計に対する繰出金である。	3,590
		27 繰出金	3,590
		国民健康保険特別会計繰出金	3,590
		11 障害福祉サービス支援事業	
		身体障がい・知的障がい・精神障がい・その他の心身の機能の障がいのある者（児）の日常生活及び社会生活を支援し、障害福祉サービスの充実を図るものである。	23,423
		22 償還金利子及び割引料	23,423
		障害児施設給付費等国負担金返還金	1,669
		障害児施設給付費等県負担金返還金	835
		障害者自立支援給付費国負担金返還金	5,307
		障害者自立支援給付費県負担金返還金	2,828
		障害者医療費国負担金返還金	8,639
		障害者医療費県負担金返還金	4,145
27 繰出金	△3,369	6 介護保険特別会計繰出金	
		介護保険特別会計に対する繰出金である。	△3,739
		27 繰出金	△3,739
		介護保険特別会計繰出金	△3,739
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金	
		後期高齢者医療特別会計への繰出金である。	370
		27 繰出金	370
		後期高齢者医療特別会計繰出金	370

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 北部サービスセンター費	39,312	443	39,755				443
4 国民年金取扱事務費	23,254	250	23,504				250
計	2,329,263	21,717	2,350,980	3,712			18,005

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	300,219	6,530	306,749				6,530
2 児童措置費	443,455	1,015	444,470				1,015

(歳出) 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
12委託料	443	2 北部地区活性化事業 北部サービスセンターの管理運営等をするものである。	443
		12 委託料	443
		変圧器等更新工事設計業務委託料	443
3職員手当等	250	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。	250
		3 職員手当等	250
		扶養手当	200
		地域手当	10
		期末手当	40

2給料	△350	1 一般事務費	
3職員手当等	430	一般事務に要する経費である。	1,987
22償還金 及利息引料	6,450	2 給料	△350
		一般職給	△350
		3 職員手当等	430
		扶養手当	120
		住居手当	310
		22 償還金 及利息引料	1,907
		子ども・子育て支援交付金返還金	1,907
		7 未熟児 養育医療給付事業 養育のために病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な費用の給付を行うものである。	1,421
		22 償還金 及利息引料	1,421
		未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	947
		未熟児養育医療費等県費負担金返還金	474
		9 こども家庭センター 運営事業 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉や母子保健の相談、情報提供など一体的な支援に係る業務を行うものである。	272
		22 償還金 及利息引料	272
		児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金	272
		11 低所得子育て世帯生活 支援特別給付金事業（その他世帯） 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行うものである。	2,850
		22 償還金 及利息引料	2,850
		低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費等国庫補助金返還金	2,850
10需用費	110	1 児童手当給付事業	
11役務費	753	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給するものである。	1,015
17備品購入費	152	10 需用費	110
		消耗品費	110
		11 役務費	753

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3保育所費	140,616	△9,022	131,594				△9,022
4児童福祉施設費	669,940	32,819	702,759				32,819
5児童館費	47,657	1,000	48,657				1,000
計	1,610,683	32,342	1,643,025				32,342

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2予防費	186,203	55,774	241,977			37,640	18,134
------	---------	--------	---------	--	--	--------	--------

(歳出) 民生費, 衛生費

(単位 千円)

節		事 業 概 要
区 分	金 額	
		通信運搬費 506 口座振込手数料 247 17 備品購入費 152 備品購入費 152
2 給 料	△4,200	1 一般事務費
3 職 員 手 当 等	△1,680	一般事務に要する経費である。 △5,880
12 委 託 料	△3,142	2 給料 △4,200 一般職給 △4,200 3 職員手当等 △1,680 扶養手当 260 地域手当 △240 期末手当 △900 勤勉手当 △800
		3 保育所運営事業 入所している児童に安全で情緒の安定した環境を用意し、健全な心身の発達を図るため保育所を運営するものである。 △3,142
		12 委託料 △3,142 給食調理業務委託料 △3,142
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	32,819	1 教育・保育給付費等給付事業 教育・保育施設等及び子ども・子育て支援施設等に対し、子どものための教育保育給付費及び施設等利用費等を給付し、子育てを支援するものである。 32,819
		22 償還金利子及び割引料 32,819 教育・保育給付国交付金返還金 21,362 教育・保育給付県交付金返還金 8,368 施設等利用給付国交付金返還金 3,044 施設等利用給付県交付金返還金 45
14 工 事 請 負 費	1,000	1 児童館管理運営事業 児童館「ちびっ子らんど」を管理運営するものである。 1,000
		14 工事請負費 1,000 児童館外構工事費 1,000

11 役 務 費	480	1 予防接種事業
12 委 託 料	39,159	各種予防接種を行い、病気に対する免疫をつけ発病を防ぐとともに、感染症のまん延を防ぐものである。 55,774
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	183	11 役務費 480 通信運搬費 480
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	15,952	12 委託料 39,159 予防接種委託料 39,159 18 負担金補助及び交付金 183 予防接種償還払負担金 183
		22 償還金利子及び割引料 15,952 感染症予防事業費等国庫補助金返還金 299 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 過年度分国補助金返還金 5,380 新型コロナウイルスワクチン接種対策費過年度分 国負担金返還金 10,273

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3保健センター費	88,787	700	89,487				700
4環境衛生費	72,433	△420	72,013				△420
計	389,204	56,054	445,258			37,640	18,414

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1農業委員会費	16,961	△450	16,511				△450
2農業総務費	41,716	△1,880	39,836				△1,880
4農地費	55,004	9,320	64,324				9,320
5農村センター費	1,634	198	1,832				198
計	126,518	7,188	133,706				7,188

(歳出) 衛生費, 農林水産業費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	560	1 一般事務費	
3 職員手当等	140	一般事務に要する経費である。	700
		2 給料	560
		一般職給	560
		3 職員手当等	140
		地域手当	30
		通勤手当	150
		住居手当	△270
		期末手当	130
		勤勉手当	100
2 給料	△160	1 一般事務費	
3 職員手当等	△260	一般事務に要する経費である。	△420
		2 給料	△160
		一般職給	△160
		3 職員手当等	△260
		勤勉手当	△260

2 給料	△530	1 一般事務費	
3 職員手当等	80	一般事務に要する経費である。	△450
		2 給料	△530
		一般職給	△530
		3 職員手当等	80
		扶養手当	60
		期末手当	20
2 給料	△510	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,370	一般事務に要する経費である。	△1,880
		2 給料	△510
		一般職給	△510
		3 職員手当等	△1,370
		扶養手当	△240
		通勤手当	△280
		住居手当	△340
		期末手当	△300
		勤勉手当	△210
3 職員手当等	△180	1 一般事務費	
14 工事請負費	9,500	一般事務に要する経費である。	△180
		3 職員手当等	△180
		扶養手当	△180
		3 農業基盤整備事業	
		農業基盤整備事業を町が単独で実施するものである。	9,500
		14 工事請負費	9,500
		農業基盤整備工事費	9,500
12 委託料	198	1 農村センター管理運営事業	
		農村センター施設を維持管理するものである。	198
		12 委託料	198
		樹木剪定等業務委託料	198

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	23,542	△1,720	21,822				△1,720
計	48,555	△1,720	46,835				△1,720

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	65,305	△2,490	62,815				△2,490
2 建築指導費	31,390	△910	30,480				△910
3 道路橋りょう維持費	103,473	31,164	134,637				31,164
4 道路新設改良費	7,330	13,200	20,530				13,200

(歳出) 商工費, 土木費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	△1,230	1 一般事務費	
3 職員手当等	△490	一般事務に要する経費である。	△1,720
		2 給料	△1,230
		一般職給	△1,230
		3 職員手当等	△490
		扶養手当	△120
		通勤手当	230
		住居手当	330
		期末手当	△520
		勤勉手当	△410

2 給料	△1,660	1 一般事務費	
3 職員手当等	△830	一般事務に要する経費である。	△2,490
		2 給料	△1,660
		一般職給	△1,660
		3 職員手当等	△830
		扶養手当	130
		通勤手当	30
		期末手当	△530
		勤勉手当	△460
2 給料	△140	1 一般事務費	
3 職員手当等	△770	一般事務に要する経費である。	△910
		2 給料	△140
		一般職給	△140
		3 職員手当等	△770
		扶養手当	△420
		通勤手当	△220
		期末手当	△130
12 委託料	22,500	3 町道維持管理事業	
14 工事請負費	7,664	道路、橋りょう、排水路、街路樹、その他官地敷を総合的に維持管理するものである。	22,500
15 原材料費	1,000	12 委託料	22,500
		舗装修繕委託料	10,000
		道路台帳補正業務委託料	3,500
		排水構造物清掃委託料	3,000
		街路管理委託料	6,000
		4 町道舗装指定修繕事業	
		町道の舗装修繕を実施し、車輛及び歩行者の安全を図るものである。	8,664
		14 工事請負費	7,664
		道路修繕工事費	6,000
		道路区画線設置工事	1,664
		15 原材料費	1,000
		道路補修用原材料費	1,000
14 工事請負費	13,200	1 道路改良事業	
		狭い生活道路の拡幅や歩行者が安全に通行できるよう整備を図るものである。	13,200
		14 工事請負費	13,200

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	234,447	40,964	275,411				40,964

(款) 7 土木費

(項) 2 都市計画費

1 都市計画 総務費	84,233	3,240	87,473				3,240
3 公園費	94,350	780	95,130			280	500
計	379,722	4,020	383,742			280	3,740

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

3 消防施設 費	9,424	14,533	23,957				14,533
4 防災費	43,386	0	43,386		20,700	△25,000	4,300
計	624,677	14,533	639,210		20,700	△25,000	18,833

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	205,369	769	206,138				769
--------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

(歳出) 土木費, 消防費, 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		交差点改良工事費	13,200

2 給料	1,080	1 一般事務費	
3 職員手当等	2,160	一般事務に要する経費である。	3,240
		2 給料	1,080
		一般職給	1,080
		3 職員手当等	2,160
		扶養手当	230
		地域手当	80
		通勤手当	150
		住居手当	660
		期末手当	570
		勤勉手当	470
10 需用費	600	1 都市公園等維持管理事業	
15 原材料費	180	都市公園等を常時良好な状態で利用者に供するため、植栽及び公園施設等を維持管理するものである。	500
		10 需用費	500
		公園施設等修繕料	500
		2 県営公園指定管理事業	
		まつぶし緑の丘公園の指定管理業務を行うものである。	280
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		15 原材料費	180
		公園材料費	180

12 委託料	4,688	1 一般事務費	
14 工事請負費	9,845	一般事務に要する経費である。	14,533
		12 委託料	4,688
		環境調査業務委託料	4,688
		14 工事請負費	9,845
		防火水槽撤去工事費	9,845
		財源内訳補正	

1 報酬	29	1 一般事務費	
2 給料	450	一般事務に要する経費である。	769
3 職員手当等	290	1 報酬	29
		公務災害補償認定委員会委員報酬	29
		2 給料	450
		一般職給	450
		3 職員手当等	290
		扶養手当	100
		地域手当	40
		期末手当(一般職)	90
		勤勉手当	60

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	206,231	769	207,000				769

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

1 学校管理費	70,677	8,577	79,254				8,577
計	94,794	8,577	103,371				8,577

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	69,956	1,900	71,856				1,900
2 公民館費	94,886	870	95,756				870
3 文化財保護費	575	99	674				99
5 多世代交流学習館費	28,821	110	28,931				110
計	195,471	2,979	198,450				2,979

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育総務費	29,194	△790	28,404				△790
-----------	--------	------	--------	--	--	--	------

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	

10 需用費	8,577	3 中学校教育環境整備事業 教育環境を整備し、生徒の学習意欲の向上を図るものである。	8,577
		10 需用費	8,577
		修繕料	1,297
		教師用教科書指導書代	7,280

2 給料	1,290	1 一般事務費	
3 職員手当等	610	一般事務に要する経費である。	1,900
		2 給料	1,290
		一般職給	1,290
		3 職員手当等	610
		扶養手当	280
		地域手当	90
		通勤手当	△180
		住居手当	△170
		期末手当	350
		勤勉手当	240
3 職員手当等	870	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	870
		3 職員手当等	870
		扶養手当	440
		地域手当	20
		通勤手当	60
		住居手当	260
		期末手当	90
12 委託料	99	1 文化財保護・整理事業	
		貴重な文化財を後世に伝えるため、調査、整理を行うものである。また、文化財保護意識の高揚を図るため、普及・啓発事業を行うものである。	99
		12 委託料	99
		文化財移転等業務委託料	99
3 職員手当等	△110	1 一般事務費	
17 備品購入費	220	一般事務に要する経費である。	△110
		3 職員手当等	△110
		期末手当	△110
		2 多世代交流学習館管理運営事業	
		多世代交流学習館施設を維持管理するものである。	220
		17 備品購入費	220
		教育活動応援備品購入費	220

2 給料	△420	1 一般事務費	
3 職員手当等	△370	一般事務に要する経費である。	△790

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 学校給食センター費	411,761	14,675	426,436				14,675
計	460,764	13,885	474,649				13,885

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	8,856	18,856				8,856
計	10,000	8,856	18,856				8,856

(歳出) 教育費, 予備費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		2 給料	△420
		一般職給	△420
		3 職員手当等	△370
		扶養手当	△360
		通勤手当	150
		期末手当	△160
3 職員手当等	△260	1 一般事務費	
10 需用費	14,935	一般事務に要する経費である。	△260
		3 職員手当等	△260
		扶養手当	△260
		3 学校給食供給事業	
		学校給食を供給するため、給食材料等を購入し、調理・ 配送等の業務を委託するものである。	9,935
		10 需用費	9,935
		給食材料購入費	9,935
		4 施設設備維持管理事業	
		学校給食センターの施設を維持管理するものである。	5,000
		10 需用費	5,000
		修繕料	5,000

29 予備費	8,856	1 予備費	
		予算外の支出、または予算超過の支出に充当するもので ある。	8,856
		29 予備費	8,856

債務負担行為で翌年度以降に
支出額又は支出額の見込み及び

(現年度に係る分)

事 項	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
北部サービスセンター利用者送迎業務委託料		28,620千円

わたるものについての前年度末までの
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳	
期 間		金 額		一 般 財 源	
補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後
	令和7年度から 令和9年度まで		28,620千円		28,620千円

地方債の前々年度末にお
当該年度末における現在

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高
1 普 通 債	2,860,216	2,894,323
(1) 総 務	93,997	96,892
(2) 民 生	97,557	78,657
(3) 衛 生	491,041	476,449
(4) 農 林 水 産 業	125,205	136,053
(5) 土 木	620,924	615,707
(6) 消 防	446,035	423,181
(7) 教 育	985,457	1,067,384
2 そ の 他	4,705,331	4,288,394
(1) 減 税 補 て ん 債	23,149	13,419
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4,665,182	4,257,975
(3) 減 収 補 て ん 債	17,000	17,000
合 計	7,565,547	7,182,717

ける現在高並びに前年度末及び
高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
241,400	258,314	2,877,409
32,700	9,492	120,100
0	20,827	57,830
0	14,915	461,534
0	7,273	128,780
75,600	58,652	632,655
48,200	17,953	453,428
84,900	129,202	1,023,082
26,502	435,900	3,878,996
0	7,064	6,355
26,502	427,841	3,856,636
0	995	16,005
267,902	694,214	6,756,405

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率	その他 の手当	計				
補正後	長 等	3	—	23,232	10,020 (4.50月分)	0	33,252	6,370	39,622	
	議 員	15	43,525	—	18,412 (4.50月分)	—	61,937	12,039	73,976	
	その他	270	16,826	—	—	—	16,826	—	16,826	
	計	288	60,351	23,232	28,432	0	112,015	18,409	130,424	
補正前	長 等	3	—	23,232	10,020 (4.50月分)	0	33,252	6,370	39,622	
	議 員	15	43,525	—	18,412 (4.50月分)	—	61,937	12,039	73,976	
	その他	278	17,511	—	—	—	17,511	—	17,511	
	計	296	61,036	23,232	28,432	0	112,700	18,409	131,109	
比 較	長 等	0	—	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	—	0	—	0	0	0	
	その他	△ 8	△ 685	—	—	—	△ 685	—	△ 685	
	計	△ 8	△ 685	0	0	0	△ 685	0	△ 685	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 (113)	168,281	689,420	514,285	1,371,986	289,787	1,661,773	
補正前	180 (113)	168,281	705,400	521,085	1,394,766	289,787	1,684,553	
比 較	△ 1 (0)	0	△ 15,980	△ 6,800	△ 22,780	0	△ 22,780	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,680	22,680	0
扶 養 手 当	19,940	20,620	△ 680
地 域 手 当	42,990	43,690	△ 700
通 勤 手 当	18,800	18,290	510
住 居 手 当	11,000	10,090	910
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	31,290	31,290	0
期 末 手 当	195,677	200,257	△ 4,580
勤 勉 手 当	158,624	161,904	△ 3,280
児 童 手 当	13,200	12,180	1,020
合 計	514,285	521,085	△ 6,800

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 (1)	—	689,420	449,284	1,138,704	247,132	1,385,836	
補正前	180 (1)	—	705,400	456,084	1,161,484	247,132	1,408,616	
比 較	△ 1 (0)	—	△ 15,980	△ 6,800	△ 22,780	0	△ 22,780	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,680	22,680	0
扶 養 手 当	19,940	20,620	△ 680
地 域 手 当	42,990	43,690	△ 700
通 勤 手 当	18,800	18,290	510
住 居 手 当	11,000	10,090	910
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	31,290	31,290	0
期 末 手 当	160,290	164,870	△ 4,580
勤 勉 手 当	129,010	132,290	△ 3,280
児 童 手 当	13,200	12,180	1,020
合 計	449,284	456,084	△ 6,800

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (112)	168,281	0	65,001	233,282	42,655	275,937	
補正前	0 (112)	168,281	0	65,001	233,282	42,655	275,937	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	35,387	35,387	0
勤 勉 手 当	29,614	29,614	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	65,001	65,001	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	△ 15,980	その他の増減分 △ 15,980			
職員手当	△ 6,800	その他の増減分 △ 6,800	扶養手当	△ 680	
			地域手当	△ 700	
			通勤手当	510	
			住居手当	910	
			期末手当	△ 4,580	
			勤勉手当	△ 3,280	
			児童手当	1,020	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和6年8月1日現在	令和6年5月1日現在
	一般行政職	一般行政職
平均給料月額	323,894	323,110
平均給与月額	385,368	401,848
平均年齢	44歳10か月	44歳5か月

